ながさき半導体ネットワークが発足

県が主導　若者の県内定着に挑む、半導体関連産業で大規模雇用を創出へ

デジタル革命の進展に伴い右肩上がりで成長を続ける半導体産業。そのさらなる振興に向け、県と県内大学・高専、半導体関連企業などでつくる「ながさき半導体ネットワーク」が2月10日、発足した。県が旗振り役となり、産学官が結束して半導体関連産業の誘致・育成を進めていく。九州では「シリコンアイランド九州の復活」が期待されるほど半導体関連企業の工場新設や設備投資が活発化して、人材獲得競争が熱を帯びており、県は県内で育った専門人材の県内定着を目指す。

右肩上がりの半導体産業 本県は出荷額九州2位に

半導体市場は2010年代のスマートフォンの普及に加え、20年代は高速大容量の第5世代（5G）移動通信システムやモノのインターネット（IoT）の浸透、データセンターの需要増などで活況となり、近未来もAI（人工知能）や自動運転などでさらなる成長が見込まれる。半導体はデジタル社会に欠かせず、30年に半導体市場は約100兆円になるともいわれている。政府は2021年6月、「半導体・デジタル産業戦略」を取りまとめ、「大胆な基盤強化を図り、産業発展の方向に舵を切り替える」などと、国策として半導体産業の振興に取り組む方針を明らかにしている。

こうした中、本県の半導体関連製品の出荷額は増加し、勢いに乗っている。2010年度の約2686億円から19年度は約3003億円に増え、九州内の順位も5位から2位に浮上した。19年度の県内製造業における半導体関連産業の構成比率は17%。1975年時点の構成比率は4%だっただけに、数十年かけて大きな伸びを見せており、本県の主たる基幹産業へと成長を遂げている。

本県では大規模投資も 1千人を大きく超える雇用創出へ

県内では、大型の設備投資も相次ぐ。スマートフォン向け半導体のCMOSセンサー製造を手掛けるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング長崎テクノロジーセンター（諫早市）は昨年、諫早市内に完成させた新工場をさらに拡張する工事を始めた。半導体用シリコンウエハー製造の「SUMCO TECHXIV」（大村市）も生産能力を増強する設備投資を進める。半導体の製造過程で使われる精密空調装置などを造る「伸和コントロールズ九州事業所」（大村市）も、大村市内に新工場を建設予定。県企業振興課は「これまで県と地元市とが一緒になって、インフラ整備や人材確保などを積極的に支援してきたことが事業拡大につながった」と胸を張る。今後は1千人を大きく超える雇用が見込まれるという。

さらに、県内には造船業で培われた高い金属加工技術を持つ企業も多く、同課によると、地場企業の半導体分野への新規参入についても、参入済企業とのマッチングにより企業間連携を促してノウハウを習得させるなど、手厚く支援し後押ししてきたという。こうした取り組みにより、新規参入する地場企業も増加している。

また、九州でみると、国家事業として半導体産業の発展を目指す大きな動きも出てきた。半導体世界大手の台湾積体電路製造（TSMC）がソニーグループと共同で熊本県に半導体工場を建設すると決めた。TSMCの進出を機に、国は九州を拠点に専門人材を育てる産学官の新組織「九州半導体人材育成等コンソーシアム」を3月末にも立ち上げる予定だ。

本県は2月10日に組織発足 育成人材の県内就職を

県はこのコンソーシアムにも加わって情報交換を進める考えだ。ただ、県は昨年から独自に半導体関連産業の振興に向けた産学官組織をつくろうと模索してきた経緯があり、企業や大学に働き掛け、「ながさき半導体ネットワーク」の設立にこぎ着けた。今後、九州の半導体産業の活性化が期待される半面、技術者などの人材不足が大きな課題として横たわっており、半導体産業のさらなる誘致や集積を狙う県にとって、人材の育成と県内定着は、極めて重要だからだ。

同ネットワークは、県内の半導体関連企業7社、長崎大、県立大、長崎総合科学大、佐世保高専、九州経済産業局、県、県産業振興財団、関係4市で構成する。県が調整役となりつつ、企業側が「ほしい人材像」を大学や高専に伝え、大学側が企業のニーズをくみ取りながら具体的な専門人材の育成カリキュラムを検討するなど、関係の緊密化を図っていく。ネットワークで集約した意見を踏まえた支援策などの取り組みは、必要に応じて県内の半導体関連企業約40社にも活用してもらう考え。県企業振興課は、半導体産業の魅力発信や企業PRも強化し、企業、大学、学生のつながりを深め、育成された人材が県内で就職する好循環を生み出したいと意気込む。

県産業労働部の廣田義美部長は「県内では半導体関連企業の規模拡大が続いており、多くの雇用が生み出されている。今後、半導体需要はまだまだ拡大し、国内への投資もさらに活発化すると見込まれている。その需要を積極的に取込んでいくために、産学官が一体となった本ネットワークにより、半導体関連産業のさらなる振興につなげていきたい」としている。

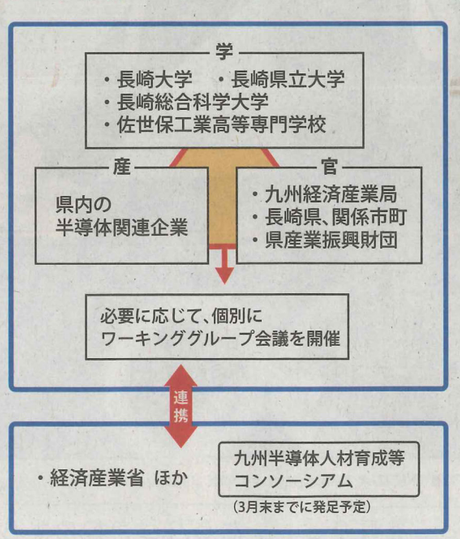
同ネットワークは2月10日、オンラインで設立会議を開いた。企業、教育機関、行政の計18団体から50人が出席。会長に就任した中島寛・佐世保高専校長は「半導体は民間事業の枠を越え、国家事業として確保に取り組むほど戦略的物資となっており、半導体関連産業は今後も発展が見込める分野で就職先として有望。産学官の連携で人材育成、人材確保といった取り組みが結実し、県内半導体産業が大きく発展することを期待する」とあいさつした。

その後の意見交換では、ネットワーク設立を歓迎する意見で一致。企業側からは「人材確保が年々厳しくなる現状があり、しっかりした人材を確保できる仕組みをつくってほしい」との要望が上がった。教育機関からは「地元産業を意識した人材育成を進めなければ。いかに県内に就職させるかが使命」との決意も聞かれた。

同ネットワークは今後、人材育成や人材確保、半導体産業のPRなどの観点から複数のワーキンググループをつくって協議を進める。今年7月をめどに全体会議を開き、中間報告をまとめる方針。県は「3年～5年のうちに一定の成果を出したい」としている。

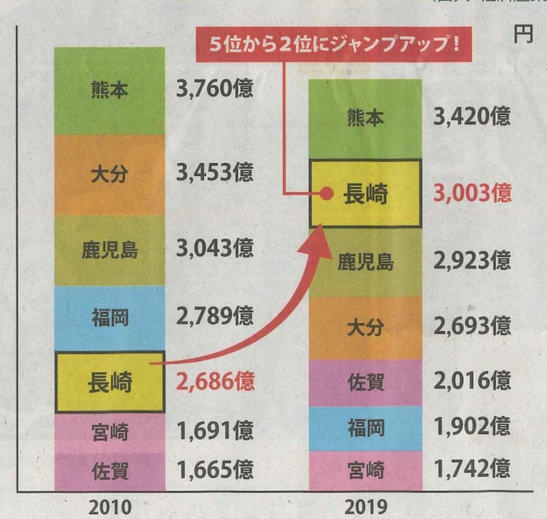
人材育成、人材確保の重要性を共有した「ながさき半導体ネットワーク」のオンライン形式の設立会議＝県庁

ながさき半導体ネットワーク（2月10日設立）の構成



九州各県の半導体関連製品の出荷額の推移

（出典：経済産業省工業統計調査）



2010年度と2019年度の増減比較

円

	増減
熊本	-340億
長崎	317億
鹿児島	-120億
大分	-760億
佐賀	351億
福岡	-887億
宮崎	51億